

一党優位下の自治体選挙 — 2013年版首長名簿のデータから —

牛 山 久仁彦

はじめに

地方自治総合研究所が毎年発行している『全国首長名簿』は、各年版の期間に実施された自治体選挙における政党の推薦・支持状況について、全国市区長と都道府県知事の状況を示すデータを掲載し、自治体政治における政党配置の現況を概観してきた。2013年版も、そういった視点からデータが掲載され、地方分権時代に、首長がどのような政党配置で全国に存在しているのか、また、その背景にある地域政治の状況について示している。本稿は、ここに掲載されたデータを踏まえ、2013年版に掲載されている期間における自治体選挙の状況に、どのような特徴があるのかを検討したものである。

地域政治への注目が集まり、研究が進んできてから久しいが、この間、90年代の地方分権化や政治改革による首長権限の拡大、それに伴う議会改革の動きなどによって、自治体選挙への関心が高まってきた。一方、国政においても、郵政選挙による小泉自民党の圧勝、度重なる首相交代への批判、民主党政権の誕生など、国民の政治不信と期待への揺れが続き、経済の低迷もあいまって、国民の選択も大きくぶれることとなった。そうした中、自治体選挙が、こうした国政への影響を与え、あるいは影響を被るという状況が見られてもきた。

もとより、自治体選挙においては、その地域固有の政治情勢や政策課題が存在するはずであり、また国政レベルでの与野党関係とのねじれや異同もある。国政における議院内閣制とは異なる二元代表制という制度は、首長と議会勢力の関係に大きな影響を与えるものであり、いわゆる与党・野党関係だけでは、選挙結果が見通せない難しさも考慮せねばならないであろう。

しかし、国民の、国政における政党への支持動向が自治体選挙に大きな影響を与えることも事実であろう。そういった意味では、冒頭に述べたような当選した首長の政党配置に

ついて掲載し、分析する『首長名簿』も、そうした動向に注意を払わざるをえない。地方分権や地方自治の観点から、自治体固有の地域政治についての着目は当然だが、自治体選挙の動向に国政の影響が及ぶことも事実なのである。

そして、ここ数年の状況は、自治体首長選挙にこうした国政の状況が色濃く反映しているといえよう。2010年の総選挙における大勝によって政権交代を果たした民主党であったが、普天間基地問題でつまづいた鳩山内閣、東日本大震災への対応が批判された菅内閣、消費税増税で政権を失った野田内閣によって、終焉を迎えることとなった。この間、自治体選挙においても退潮が続き、民主党の地域における基盤は、一層脆弱なものとなり、次々と生まれる新政党の誕生ともあいまって、厳しい状況を強いられてきた。2010年の政権交代前の自治体選挙における自民推薦・支持候補の退潮を彷彿させる状況が、今度は民主の推薦・支持候補に対して生まれてきたのである。

今回の2013年版においては、2013年4月までの選挙を対象にすることから、自公政権の発足を前に、自治体選挙の結果がどのように推移したのかを明らかにしたデータが掲載されている。果たして、国政の動向と自治体首長選挙がどのようにリンクしているのか、民主の退潮がどの程度進行していたのかなど、さまざまな論点が存在しており、本稿においては、収集されたデータを分析し、自治体選挙の概況を論じていきたい。

なお、例年記しているところであるが、『全国首長名簿』に収録されたデータを見ただく際には、以下の点に留意していただきたい。

- ① この名簿で扱っているデータは、2013年版として整理されているが、収録されているのは、2012年5月から2013年4月までに行われた選挙結果を踏まえ、それ以前の市区長のデータに加味したものである。したがって、実際には、2013年4月末日現在の、全国都道府県知事および市区長の現況を記載している。
- ② 首長の推薦・支持状況については、当該首長が立候補した時点での政党の推薦・支持状況を表記している。したがって、この名簿が刊行される時点で、議会運営などでどの政党・会派と「与党的」関係を結んでいるのかは、必ずしも明らかではない。
- ③ 当選回数についてであるが、市町村の新設合併に伴う設置選挙では、当選回数が1回と表記されるため、それまで当選を重ねてきた首長でも、「新人」であるかのような表記となる。

1. 選挙執行状況

(1) 選挙執行の状況

最初に、選挙の執行状況を全体的に把握するため、2013年版『全国首長名簿』に記載されている「この1年」の選挙動向を明らかにしたい。先述の通り、この名簿は毎年5月1日～4月30日を区切りとしている。したがって、「この1年」の全国の市区長選挙の結果は、2012年5月から2013年4月までに実施されたものとなり、本文を読んでいただく時点の選挙動向とはタイムラグがあり、政治情勢が変化している可能性があることに留意されたい。

本書で扱う自治体選挙の状況を整理したものが、【表1】である。まず、市区を見ると、

【表1】 事由別市区町村長および議会の選挙数（この1年間の選挙）

市						区					
市 区 長						市 区 議 会					
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員	その他
219	11	2				96	1		3		
232						100					

(注)

市区議会

解散(1) 西条市(愛媛県)

設置2(3) 合併後、最初の一般選挙 前橋市(群馬県)、松江市・出雲市(島根県)

町						村				
町 村 長						町 村 議 会				
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員
245	6	1	1			124	2		1	
253						127				

(注)

町村長

失職(1) 西桂町(山梨県)

町村議会

解散(2) 双葉町(福島県)、西桂町(山梨県)

設置2(1) 合併後、最初の一般選挙 阿智村(長野県)

232件の市区長選挙が実施されているが、219件とそのほとんどが任期満了を迎えたものである。その他の理由としては、辞職が11件、死亡が2件となっており、市町村合併に伴う設置や、リコールによる失職を経た選挙は「この1年」では見られなかった。また、市区議会議員選挙では、合計100件のうち、解散に伴う選挙が1件、市町村合併後、最初の一般選挙が3件実施されている。

次に、町村を見ると、町村長選挙では、任期満了に伴う選挙が245件、辞職に伴う選挙が6件、死亡に伴う選挙が1件のほか、失職に伴う選挙も1件実施されており、合計で253件を数えている。町村議会議員選挙では、任期満了に伴う選挙が124件、解散に伴う選挙が2件、合併後最初の一般選挙が1件と、計127件の選挙が実施されている。

阿久根市や名古屋市は、全国的にも注目された事例だが、地域政治における首長と議会の対立の先鋭化が大きく報じられたことは記憶に新しい。このような首長の失職や議会の解散、リコールの件数は、2010年版の12件を頂点として増加傾向にあったが、2012年版では3例にとどまるなど、近年その傾向に変化が見られる。具体的には、この1年では、西条市と西桂町、双葉町の3市町にとどまっており、このうち西条市と双葉町の事例は、議会の不信任議決を受けた首長が議会を解散したものである。西桂町の事例は、町長と町議会の双方に対して町民によるリコールが成立したものであった。このような失職や解散、リコール件数の減少が、地方自治法の改正や各自治体における議会改革の成果を反映したものなのか、それとも、東日本大震災以降、有権者が政策の継続性や安定性を指向するようになったことに伴う一過性の変化であるのか、今後の動向を注視する必要がある。

以下では、「この1年」の自治体選挙の状況について、注目を集めたトピックを記載し、振り返ってみたい。

政権交代と自治体選挙における自民・公明の「復調」

「この1年」において最も注目を集めた政治的事件は、国政における自民党と公明党の政権奪還であった。2012年12月16日に実施された衆議院議員総選挙の結果、自民党が公示前の118議席から絶対安定多数を上回る294議席へと躍進し、政権与党に再び咲いたのである。また、公明党も、公示前の21から31へと議席数を増加させ、両党を合わせると、衆議院での再可決が可能な3分の2の議席を上回る325議席を獲得することとなった。その一方で、民主党は、政権交代を果たした前回の衆院選で獲得した308議席から5分の1以下となる57議席の獲得にとどまり、自民と政権を争うどころか、54議席を獲得し第3党へと躍進した「日本維新の会」に肉薄されるまでに党勢を失ったのである。

「この1年」の国政における民主党の凋落と自民党の復権は、自治体選挙の動向にも影響を及ぼすこととなった。山口県や岡山県、栃木県の各知事選において、自民党と公明党が推薦した候補が大勝し、これらの大型選挙は、その後の衆議院議員総選挙における自民党の躍進を予期させるものとなった。

一方で、民主党の動向に目を向けると、自民との直接対決となった北見、小平、宇治、宝塚、四万十の5つの市長選のうち、北見と四万十では自公の推薦する新人候補に敗れたものの、宇治、小平、宝塚において推薦した現職候補が再選を果たしており、意外にも自治体選挙において健闘しているようにも見える。しかしながら、この1年間の首長選挙において自民と民主の直接対決が実現したのはこの5例のみにとどまっていることから、これらの結果から、民主が踏みとどまっていると断じることはできない。とりわけ、都道府県知事選挙では、民主は、新潟県と富山県において自民との「相乗り」による知事を輩出したのみで、各地で候補者の擁立を断念し、ついに直接対決が実現することはなかった。これら自治体選挙における候補者の擁立断念は、「この1年」の自治体選挙における「民主の退潮」を示すものであると同時に、国政において民主党の離党者が続出し党内対立が先鋭化した状況を反映するものでもあった。そして、自治体選挙におけるこうした状況が、国政における野田内閣の求心力のさらなる低下につながり、民主の大敗北を招くこととなる。国政の動向が自治体政治の状況に影響を与え、また自治体選挙が国政における政権運営に影響を及ぼす状況がふたたび垣間見られたのである。

国政政党の乱立が自治体選挙にもたらす影響

この衆議院議員総選挙は、国政政党の集合離散や新党の結成に加え、近年勢いを増してきた地域政党の国政進出など、いわゆる「第三極」の動向が注目を集めるものでもあった。2012年7月には、消費税増税法案をめぐる国政の混乱のなかで、民主党から衆参合わせて49人が集団離党して「国民の生活が第一」が結成された。この「国民の生活が第一」は、その後に嘉田由紀子滋賀県知事が結党した「日本未来の党」に合流し、選挙に挑むこととなる。また、2012年9月には、橋下徹大阪府知事が率いる「大阪維新の会」を母体として「日本維新の会」が設立され、国政に進出することとなった。「日本維新の会」は、「太陽の党」に党名を変更した「たちあがれ日本」と合流して衆院選を戦い、54議席を獲得して第3党に躍進することとなった。このほかにも、衆議院議員選挙を控えて、国会議員の離党や政党の集合離散が相次いでいる。

それでは、自治体選挙において、これらの政党の動向はどのようなものであったろうか。

まず、維新の会は、羽曳野市長選挙において、自民と民主が推薦した現職候補と争ったが、大阪府内の首長選で初めてとなる敗北を喫している。そのほか、衆議院議員選挙を控えて、これらの各政党が自治体選挙においても推薦・支持を活発化させたが、独自候補を擁立して当選を果たすまでには至らず、そのほとんどが自民や民主といった既存政党との「相乗り」であった。そのなかには、いわゆるオール与党体制に加わる事例も散見されており、「この1年」に結成された各政党が、自治体選挙におけるオール与党体制化の傾向を強めていくこととなるのか、今後の動向が注視される。

脱原発派は敗北

「この1年」は、東日本大震災の発災から2年を迎える年であった。地震と津波による甚大な被害を受けた岩手・宮城・福島3県を中心とする被災地では、徐々に復興に向けた取組みが本格化しているものの、福島第一原子力発電所の事故によって、いまだに多くの住民が避難生活を強いられるなど、復興に向けた課題が山積している状況にある。

このような状況のなかで、「この1年」では、川内原子力発電所が立地する鹿児島県と柏崎刈羽原子力発電所の立地する新潟県の2つの原発立地自治体において選挙戦が展開され、注目を集めた。これらの選挙では、原発の再稼働の是非が選挙の争点となり、それぞれの選挙戦で「脱原発」を掲げる新人候補が立候補し、一定の得票を得たものの、鹿児島県では自民、民主、公明、国民新の各党が事実上の支援を行った現職候補に、そして新潟県でも自民、民主、公明、社民、国民の生活が第一の「相乗り」する現職候補に敗れた。

東日本大震災と自治体選挙

昨年、東日本大震災以降の自治体選挙では、現職候補の優位と無投票当選の増加が顕著となっていることを指摘したところであるが、「この1年」の状況はどうであったか。まず、現職候補の動向を見ると、先述のように、民主の推薦する現職候補が自民の推薦する新人候補に敗れる例が見られたものの、市区長選挙全体としては、163人の現職候補のうち落選は13名にとどまっており、都道府県知事選挙においても、すべての現職候補が再選を果たすなど、いまだ現職候補の優位が続いている。また、「この1年」では、65人の市区長が無投票当選を果たしたほか、秋田、山形の両知事選においても無投票当選となるなど、無投票当選の増加も一層顕著となっている。

東日本大震災とそれに伴う原発事故は、全国の自治体に対して、多くの重要な問題を投げかけることとなった。先に見た鹿児島、新潟の両知事選において、「脱原発」が争点の

ひとつとなったことも、その一例であろう。その一方で、両知事選では、オール与党体制が形成され、政党が有権者に対して選択肢を提供することはなかった。今後の自治体における政治的決定の重要性を踏まえても、現職有利の状況の現出や無投票当選の増加といったトレンドが引き続くなかで自治体選挙が実施されたことは、決して望ましいことではない。ポスト東日本大震災の自治体政治においては、まさしく自治のあり方そのものが問われており、そこにおいて政党がいかなる役割を果たすことができるのか、自治体選挙における各政党の今後の動向に注目し続けなければならない。

(2) 推薦・支持の状況（この1年）

それでは、具体的に市区長の党派性についての状況を数字で見るとどうか。「この1年」の選挙の結果誕生した市区長が、どのような政党の推薦・支持によって誕生したのかを集計したものが【表2】である。なお、「この1年」の選挙実施状況で見たように、2013年版では市区長の辞職や失職、合併に伴う設置選挙等を行われていないため、市区長の任期である4年前（2009年）の数字との比較が可能である。したがって、2009年と比較することで、各政党がどのように勢力を変化させてきたのかを知ることができよう。

まずもって明確に示されているのが、政党の推薦・支持をまったく受けない「純粋無所属」（以下、純無）の市区長数が減少に転じたことである。「純無」市区長の増加は、近年の市区長選挙におけるひとつのトレンドとなっており、その割合も、2009年の62.3%から2010年では70.8%まで増加し、2011年には62.6%と頭打ちとなったものの、2012年には再度その割合を64.2%に高めている。このような「純無」市区長の割合の増加は、政党の推薦・支持を受けないで立候補しても十分に当選することができる状況が生まれていることの証左であるとともに、国政の動向を反映しているものであるといえよう。例えば、2010年の数値は、2009年8月30日の解散総選挙を経て民主が政権交代を実現する過程のなかで、市区長選挙においても「自民離れ」が進んだことを反映したものであり、2012年の数値は、「自民離れ」が一段落し、むしろ国政の状況を踏まえて「民主離れ」が加速していることを反映したものであった。

「この1年」に誕生した市区長を見ると、「純無」は56.3%にとどまっており、2009年の62.3%と較べてその割合を大きく減少させることとなった。「純無」の割合が60%を下回るのは、2008年以来のことである。それでは、いかなる政党、あるいは政党間の「相乗り」が、「この1年」の市区長選挙において優位となったのであろうか。以下では、「こ

〔表2〕 1年間の市区長の推薦・支持状況

組 み 合わせ	首 長 数					小 計					割 合 (%)				
	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2010	2011	2012	2013
自 民 公 共 社	6 6 4 4 1	8 11 6 2	12 6 5 1 2	12 2 1 2 2	17 2 13 1 1										
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	4 26 1 1 4	3 12 1 1 6	7 22 2 2 3	2 11 2 1 1	4 30 2 1 1										
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	20 1 1 4	15 1 1 3	14 2 1 1 1	6 1 1 1 1	20 1 3 1 1		24	20	16	10	26	10.4%	7.8%	7.3%	8.1%
自民公共 自民公社 自民共社	8	3	4 1	3	4	8	3	5	3	4	3.5%	1.2%	2.3%	2.4%	1.7%
無	144	182	137	79	130	144	182	137	79	130	62.3%	70.8%	62.6%	64.2%	56.3%
その他		2	1				2	1				0.8%	0.5%		
計	231	257	219	123	231	231	257	219	123	231	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

の1年」の市区長選挙における政党配置を確認したい。

まず、政党単独の推薦・支持状況を見ると、自民が6から17、公明が4から13と、国政において与党に返り咲いた両党が3倍近くまで市区長数を増加させていることが注目される。その一方で、民主は6から2へと市区長数を大きく減少させており、国政の動向と軌を一にしている状況が見て取れる。このほか、社民が1のまま現状を維持したとはいえ、共産も4から1へと市区長数を減少させており、政党間で大きく明暗が分かれる形となっ

た。

ただし、近年、政党単独の推薦・支持を得た市区長数は増加傾向にあるとはいえ、その割合は14.7%に過ぎない。そこで、「この1年」の市区長選挙における各党の趨勢をより詳細に読み解くために、複数政党による「相乗り」の状況を確認したい。まず、自民を含む複数政党の「相乗り」を見ると、自公が26から30へと市区長数を増加させている点が目立つ。近年、自公の2党「相乗り」は一貫して減少傾向にあり、国政における民主の支持率低下を受けて、自民の勢いが増しつつあった2012年版においても、なお市区長数を減少させてきた。そのことを踏まえると、「この1年」において、国政における政権交代が現実味を帯びるなかで、自治体選挙において、引き続き両党が連携と協力を深めていったことがわかる。

なお、近年における特徴のひとつが、公明の地方組織レベルの推薦・支持の増加であり、2012年版では11を数えるに至っていた。選挙の総数が異なるため単純に比較はできないが、「この1年」においても、17の市区長選挙において、公明は地方組織レベルでの推薦・支持を行っており、後述するように、民公や民公社といった自民を含まない「相乗り」の組み合わせも若干ではあるが増加している。国政における自公の政権奪還を経て、両党が自治体選挙においてもかつてのような協力関係を構築していくのか、あるいは国政とは異なる政党配置が引き続き見られるのか、今後の動向を注視する必要がある。

一方で、民主を含む複数政党の「相乗り」状況を見ると、民社が4から0へ、民共社も4から1へとその数を大きく減少させている。代わって、民公が0から2、民共が0から1、民公社も0から1へと増加するなど、2009年版では見られなかった「相乗り」の組み合わせが誕生しているが、民社や民共社の市区長数の減少を補うまでには至っていない。東日本大震災からの復興の遅れや消費税の増税、衆参のねじれによる国会運営の停滞等を背景として、国政における民主の支持率が下落を続けたことが、自治体選挙にも影響を及ぼしている状況がここからも垣間見えよう。

国政と地域政治の双方で民主が苦戦を強いられるなかで、市区長数を維持しているのが、自民と民主の双方を含む「相乗り」である。自民公社の4党「相乗り」こそ8から4へとその数を減少させているが、自民と民主の2党「相乗り」は4のまま、自民公の3党「相乗り」も20のまま現状維持しているほか、自民共が0から1、自民社が0から3へと増加している。

「この1年」における民主の推薦・支持の状況を整理したものが、【表3】である。近年、都道府県レベルや大都市部の選挙において「相乗り」を回避し、自民との対決姿勢を

強めてきた民主であるが、この表を見ると、民主の推薦・支持を受けて誕生した市区長39名のうち、民主単独あるいは非自民の「相乗り」によって当選を果たした市区長はわずか7名であり、その割合も18%に過ぎない

【表3】 民主党推薦・支持の「相乗り」状況（この1年）

自民を含む「相乗り」		非自民の「相乗り」		合 計
		単 独	2	2
2 党	4	2 党	3	7
3 党	24	3 党	2	26
4 党以上	4	4 党以上		4
合 計	32	合 計	7	39

ことがわかる。個々の市区長選挙を見ても、「この1年」において自民と民主の直接対決となったのは、北見市や小平市などわずか5例にとどまっており、一般的なイメージとは異なり、市区長選挙における自民と民主の直接対決は極めて少なかったといえよう。

その一方で、自民を含む「相乗り」によって誕生した市区長は32名に上っており、民主の推薦・支持を受けた市区長に占める割合も82%を占めている。この数値は、自治体選挙における民主の対決姿勢に陰りが見えはじめた2011年版（72%）や2012年版（71%）と比較しても大きく、自民と「相乗り」しなければ当選が難しいという傾向が一段と強まったといえよう。

ここで、あらためて「この1年」の市区長選挙を振り返りたい。「この1年」においては、自民及び公明が国政の勢いを受けて、政党単独と「相乗り」とともに善戦したことにより、両党に牽引される形で政党の推薦・支持を受けた市区長数の割合が増加した。しかしながら、「純無」の割合もいまだ過半数を超えており、自公が市区長選挙においてかつてのような勢力を取り戻すことができるのか、今後の推移が注目されよう。一方で、民主は、政党単独と非自民の「相乗り」とともに苦戦を強いられ、自民を含む「相乗り」に一層傾斜することとなった。そして、その多くが、自民公といたいわゆるオール与党体制を形成するものであった。国政に目を移すと、2012年12月16日の解散総選挙と前後して、維新の会の国政進出、「太陽の党」の結成と日本維新の会への合流、民主党からの「国民の生活が第一」の分裂に始まる顛末など、いわゆる第三極の動きが続いており、今後の動向もなお流動的である。【表2】からは十分に読み取れないものの、これらの政党もまた自治体選挙における推薦・支持を行っており、その動向いかんによっては、オール与党体制の形成に拍車がかかる恐れもある。いずれにせよ、「この1年」の市区長選挙の動向が、今後の国政の展開に対してどのような含意を持つのか、また総選挙の結果とその後の自公政権による国政運営の動向を受けて、自治体選挙における政党の推薦・支持状況にいかなる変化がもたらされるのか、今後の動向を注視する必要がある。

(3) 当選回数・無投票当選

それでは、この1年間に当選を果たした市区長達は、当選回数の面でどのような傾向を有しているのか。4年前と今年版のそれぞれの当選回数別の市区長数とその割合を整理したものが、【表4】および【表5】である。なお、はじめに述べたように、全国首長名簿では、市町村の合体による設置選挙を経て誕生した市長を「当選1回目」と表記しているが、2008年3月末日をもって種々の財政優遇措置を講じた旧合併特例法が失効したことから、2009年の設置選挙数は2にとどまっており、今年版と比較しても、大きな問題は生じないであろう。まず、【表4】を見ると、2009年には全体の46.8%を占めていた当選1回目の市区長数が、今年版では29.4%とその割合を大きく低下させていることがわかる。一方で、当選2回目の市区長数は、2009年の96名(41.6%)から83名(35.9%)へと若干減少しているとはいえ、2009年の当選1回目の市区長数が108名であったことを踏まえると、「この1年」において、2選目を目指した市区長が順当に勝利を重ねたといえよう。また、当選3回目の市区長数も66人(28.6%)を数え、2009年の15人(6.5%)から大幅に増加したことが見て取れる。さらに特筆すべきは、2009年には見られなかった当選6回以上の市区長が新たに4名誕生している点である。

それにしても、多選市区長の増加傾向は【表5】においても明らかである。【表5】は、【表4】に示されている当選回数を1回目、2回目と3回目以上に分けて表記し、多選の状況をわかりやすく示したものであるが、今年版では、当選3回以上の割合が2009年の11.7%から34.7%へと大きく増加している。東日本大震災以降、自治体の震災対応や防災施策が自治体選挙において重要な争点となるなかで、有権者が現職候補による政策の安定性を志向する傾向が全国的に強まっている。この1年においても、長らく続いてきた多選批判を上回る形で、現職候補の安定感が有権者の支持を集めたと見ることができる。また、推測の域を出ないが、現職に対する有力な対抗馬を出せない政党・会派の状況や、自治体政治に対する魅力低下といった要因がないのかも気になるところである。地方分権下で進んできた多選減少傾向が変化し、有権者が多選を容認する傾向が今後も継続し、多選批判が弱まりを見せていくのか、今後の動向が注目されよう。

〔表4〕 この1年間の当選回数別市区長
(4年前との比較)

回数	2009年		2013年	
	市区長数	%	市区長数	%
1回	108	46.8	68	29.4
2回	96	41.6	83	35.9
3回	15	6.5	66	28.6
4回	7	3.0	8	3.5
5回	5	2.2	2	0.9
6回以上	0		4	1.7
合計	231	100.0	231	100.0

〔表5〕 当選回数別の割合

回数	2009年		2013年	
1回	108	46.8%	68	29.4%
2回	96	41.6%	83	35.9%
3回以上	27	11.7%	80	34.7%

2. 2013年4月現在の全国市区長の現況

(1) 市区長の政党所属

ここまで見てきたように、この1年間の選挙結果を受けて、全国の市区長の政党所属の状況にさまざまな変化が生じることとなった。こうした選挙の結果、2013年4月末日現在において、全国の市区長がどのような政党所属になっているのかを示したのが【表6】、そして政党所属のみならず、政党の推薦・支持をまったく受けずに当選を果たした「純無」市区長の数の推移を示したのが、【表7】である。

まず、【表6】から市区長の政党所属状況を見ると、1990年には自民の公認市区長が14人を数えていたが、2000年代に入ると2人前後を推移するようになり、2007年からはついに0人となった。その一方で、2011年から見られるようになったのが、地域政党の公認市区長である。本年版では、大阪維新の会が3人、大阪維新の会四条畷が1人の計4人の公認市長を数えている。維新の会は、「大阪都構想」をはじめとする急進的な改革を掲げ、各選挙において独自候補を擁立するなど、急速に支持を広げてきた。「日本維新の会」を設立して国政に挑んだ先の総選挙では、54議席を獲得して第3党に躍り出たが、その後はかつての勢いに陰りが見られつつある。一方で、自民をはじめとする国政政党からの「公認離れ」は引き続いており、今後も地域政党による公認市区長が増加していくのか、今後の動向が注目されよう。

ところで、【表6】は全国の市区長の政党所属状況を「公認」を受けているかどうかにか

よって示しており、ここでいう「無所属」には、政党からの推薦や支持を受ける市区長も多く含まれている。そこで、『全国首長名簿』では、各政党の推薦・支持状況を集計し、まったく政党からの推薦・支持を受けない市区長を「純無」として表記してきたところである。1991年以降の「純無」市区長の推移をまとめたものが、【表7】である。この表から明らかなように、1991年以降、「純無」は増加傾向を辿っており、とりわけ2000年代には「純無」の増加に一層の拍車がかかり、自治体選挙における政党の規定力の低下が顕著に見られていた。ところが、2013年では、先述した1年間の選挙結果を受けて、「純無」の割合が1996年以来となる減少に転じることとなった。しかしながら、近年の動向を踏まえると、自公政権による国政運営の動向いかんによっては、政党の推薦・支持を得ることが市区長候補者のメリットにならない状況が表れ、ふたたび「純無」の市区長が増加することも考えられる。また、近年乱立している新政党の存在が、「純無」減少の受け皿にもなっている面がある。2013年における「純無」市区長の割合の低下が、自治体選挙における政党の規定力が復活しつつあることを示すものなのか、今後の推移を注視する必要がある。

【表6】 市区長の政党所属状況

年	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
市区長数	679	685	686	686	686	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812
無所属	668	675	680	678	680	683	686	691	692	692	693	696	696	715	744	798	805	806	806	809	804	805	804
公認	11	10	7	8	6	6	6	2	2	2	2	1	3	3	2	2	0	0	0	0	2	3	4
(自民)	(10)	(9)	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注) 2013年の公認は、大阪維新の会(3)、大阪維新の会四条畷(1)。

【表7】 「純無」市区長の推移

年	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
市区長数	679	685	686	686	686	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812
「純無」	162	165	179	167	179	179	180	189	198	198	220	238	273	313	342	386	395	401	437	482	507	519	501
%	23.9	24.1	26.1	24.3	26.1	26.0	26.0	27.3	28.5	28.5	31.7	34.1	39.1	43.6	44.9	48.1	49.1	49.8	54.2	59.6	62.7	64.2	61.6

(注) 2013年の「純無」は、【表8】の「無」は514になっているが、国民新党が推薦した2市(加茂市、射水市)、減税日本推薦1市(名古屋市)、大阪維新の会公認3市(大阪市、吹田市、柏原市)、同推薦1市(守口市)、大阪維新の会四条畷公認1市(四条畷市)、みんなの党推薦3市(氷見市、香芝市、太宰府市)、日本維新の会推薦2市(袋井市、伊豆の国市)計13市を除く501とした。

(2) 政党の推薦・支持状況

それでは、「純無」市区長の割合が減少に転じたなかで、政党の推薦・支持を受けて当選を果たした市区長の状況はどのように変化したのであろうか。【表8】は、この1年の選挙結果を受けて、全国の市区長に対する政党の推薦・支持の状況がどのように変化したのかを集計したものである。

まず、1党が単独で推薦・支持した市区長数を確認しよう。自民は、前回の政権交代があった2010年に32人までその数を減少させたが、2012年には増加に転じ、この1年間の選挙結果を受けて、2013年は48人にまでその数を増加させている。また、公明も、2009年から一貫して減少傾向にあったが、本年版では24人に増加するなど、両党ともにここ5年間で最も多い市区長数となった。このように、両党の復調気配がうかがえるとはいえ、2000年代中盤には、自民が50人超、公明も30人超の市区長数を有していたことを考えると、いまだかつての党勢を取り戻すまでには至っていないことがわかる。一方で、民主に目を向けると、政権交代のあった2010年においても4名の増加にとどまり、その後も2012年まで大きく数は変わらないまま、2013年には減少に転じることとなった。ここからも、民主は国政における政権交代という格好の機会を得ながらも、自治体政治において確固たる基盤を築けないまま、再度の政権交代を迎えてしまった状況が見て取れよう。このほか、社民は2011年以降現状維持を続けているものの、共産は本年版で4人に市区長数を減少させており、政党間で明暗が分かれている。

次に、2党での推薦・支持市区長では、自公の2党「相乗り」の急激な減少が近年のトレンドであった。自公は、2009年には126名の市区長を輩出していたが、2010年以降に大幅な減少を続け、2012年には71人にまで数を減らしている。2013年には75人と、2008年以来となる増加に転じたものの、2009年の6割弱の水準にとどまっており、党勢の回復には至っていない。他の2党の組み合わせも、ほとんどが頭打ちないし微減傾向にあるが、自民と民主の組み合わせがここ3年間で15人前後と、一定数を確保してきていることが指摘できよう。

3党以上の「相乗り」では、いずれの組み合わせも概ね頭打ち傾向にあるが、そのなかでは、有意な数値であるとまでは言えないものの、民共社の減少と自民社の増加傾向が見られる。この点を踏まえると、民主や社民が、自民との「相乗り」に傾斜しつつあるとも考えられ、今後の動向が注視されよう。また、いわゆるオール与党体制の動向に注目すると、自民公社の4党「相乗り」が一貫して減少傾向にある一方で、自民公の3党「相乗り」

は、2013年では1人の減少を見たものの、53人と自公に次ぐ市区長数を維持している点も興味深い。なお、自・民や自民社の組み合わせのなかに、近年自治体選挙において勢いを増しているみんなの党や維新の会といった政党の推薦・支持を受けているものや、近年増加傾向にある公明の地方組織レベルでの推薦・支持を受けているものも含まれている点に注意を要する。これらの組み合わせにおいても、【表8】には表れない形で、実質的なオール与党体制が構築されている可能性は否定できない。

【表8】 市区長の推薦・支持状況（全体）

組み合わせ	首長数					小計					割合(%)				
	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2010	2011	2012	2013
自 民 公 共 社	42 19 22 8 1	32 23 21 6 3	32 24 18 7 5	38 24 15 6 5	48 21 24 4 5	92	85	86	88	102	11.4%	10.5%	10.6%	10.9%	12.6%
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	9 126 2 2 11 1 1 1	10 93 1 1 15 1 1 1	14 80 1 3 15 15 13	16 71 1 3 10 13 10	15 75 1 3 10 10	153	122	113	104	105	19.0%	15.1%	14.0%	12.8%	12.9%
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	72 5 2 6	68 6 3 8	59 1 1 8	54 2 2 8	53 1 6 2 3 5	85	85	71	69	70	10.5%	10.5%	8.8%	8.5%	8.6%
自民公共 自民公社 自民共社	34 1	28 1	19 1	17 1	14 1	34	28	20	18	15	4.2%	3.5%	2.5%	2.2%	1.8%
無	439	485	512	526	514	439	485	512	526	514	54.5%	60.0%	63.3%	64.9%	63.3%
その他	3	4	7	5	6	3	4	7	5	6	0.4%	0.5%	0.9%	0.6%	0.7%
計	806	809	809	810	812	806	809	809	810	812	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他は、社大党・他党(2) 名護、沖縄
市制施行(2) 大網白里、野々市、みよし、長久手

全体の傾向をまとめてみたい。自公の「相乗り」の減少が近年の大きなトレンドであったが、この1年間の選挙結果を受けて、2013年には両者ともに下げ止まり傾向を見せるようになった。また、1党単独の市区長数も、ここ4年間で増加傾向にあることも注目されよう。しかしながら、このような状況が、必ずしも市区長選挙における政党対決型の選挙に直結しているわけではない。民主単独や民主を中心とする非自民の「相乗り」が近年その割合を低下させており、先述のように、オール与党体制の形成にも新たな傾向が見られつつあるからである。これらの点を踏まえると、自治体選挙では、政党の選択のみが有権者の投票行動の指標として機能しているとまではいえないであろう。その意味では、「この1年」において割合を減少させたものの、「純無」市区長が増加する素地は引き続き存続していると考えられる。自治体選挙が真に有権者の「政策選択」の機会となるために、政党が今後有権者の投票行動の指標として政策の選択肢を示すことができるのか、あるいは「純無」候補者が政党に代わる指標を有権者に提供することができるのかが問われている。

(3) 各政党の市区長選挙関与率

次に、国政における主要政党が、どの程度自治体政治に関与しているのかを把握するために、政党関与率に注目したい。政党関与率とは、単独や「相乗り」といった政党の組み合わせにかかわらず、全国の市区長選挙において各政党がどの程度当選に関与したかを集計したものである。2004年以降における各政党の関与数及び関与率を示したものが、【表9】である。

この表を見ると、2013年こそ自民、公明、社民の各党が関与率を上げたものの、全体的には関与率の減少傾向が続いている。2004年と較べると、自民△16.9%、民主△12.2%、公明△18.2%、共産△1.6%、社民△10.8%となっており、この1年間の結果を経てもなお、依然として自民と公明の減少率が高いことがわかる。とりわけ、公明は、前回の政権交代の前年である2009年から昨年までの期間に、急激な減少傾向を続けており、その選挙戦略の変化が垣間見られたところである。国政における政権奪還を受けて、公明が再び市区長選挙において積極的に関与していくこととなるのか、今後の推移を見守る必要がある。また、民主は、政権交代を実現した2010年においても、わずか0.1%の増加にとどまっており、それ以降は再び減少に転じ、本年版では16.4%にまで関与率を低下させている。ここからも、民主が政権交代の勢いを自治体選挙における基盤強化につなげることができな

〔表9〕 各党関与数および関与率

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民
2004	312	205	284	22	119	43.5%	28.6%	39.6%	3.1%	16.6%
2005	300	188	281	22	98	39.4%	24.7%	36.9%	2.9%	12.9%
2006	311	179	294	19	82	38.8%	22.3%	36.7%	2.4%	10.2%
2007	317	167	305	14	74	39.4%	20.7%	37.9%	1.7%	9.2%
2008	313	166	297	18	77	38.8%	20.6%	36.8%	2.2%	9.6%
2009	290	155	265	16	63	36.0%	19.2%	32.9%	2.0%	7.8%
2010	238	156	221	15	66	29.4%	19.3%	27.3%	1.9%	8.2%
2011	209	146	181	16	53	25.8%	18.0%	22.4%	2.0%	6.6%
2012	203	141	164	15	39	25.1%	17.5%	20.3%	1.9%	4.8%
2013	216	133	174	12	47	26.6%	16.4%	21.4%	1.5%	5.8%

いまま、自公の政権奪還を許してしまった状況が明確に見て取れよう。

ともあれ、こうした政党の関与率低下は、特定に限ったものでなく、前項でみたような多数の「純無」首長の存在が強く影響を与えているものである。この間においても、「純無」候補が政党「相乗り」候補を破る例が相次いでいることから、既成政党や政党「相乗り」に対する有権者の疑念は払拭されておらず、政治に対する信頼、政党に対する信頼が回復していないことがわかるだろう。

3. 都道府県知事の現況

これまで、市区長選挙の動向を概観してきたが、全国の都道府県知事選挙はどのような状況であったろうか。「この1年」では、秋田、山形、栃木、千葉、東京、新潟、富山、岐阜、岡山、山口、鹿児島の11都県で知事選が行われており、このうち東京都知事選挙は、国政に進出した石原慎太郎知事の辞職に伴うものであった。これらの選挙の結果を見ると、東日本大震災以降に顕著となった現職候補の優勢と無投票当選の増加がこの1年間においても引き続くこととなった。まず、現職候補の動向であるが、新人同士の争いとなった東京、岡山、山口を除く8県すべての知事選において、現職候補が再選を果たしている。また、無投票当選の動向を見ると、昨年の高知県知事選において、2003年の鳥取県以来となる無投票当選知事が誕生したところであるが、この1年間では、新たに秋田、山形の2県で現職候補が無投票当選を果たした。2010年以前は、知事の多選に対する批判が強まり、

多選知事が選挙において苦戦を強いられる傾向が強まっていたが、今後も引き続き現職候補の優位や無投票当選の増加が続くのか、あるいは揺れ戻しが起こるのか、その動向が注目されよう。

次に、各知事選における政党配置に着目すると、自公の健闘が際立っている。自公は、無投票当選となった秋田、山形と、推薦・支持候補を擁立しなかった千葉、鹿児島を除き、すべての知事選挙で「相乗り」候補を当選させている。その内訳は、自公の2党「相乗り」が5人、自民公と自民公社が各1人である。なお、鹿児島では、政党の推薦・支持はなかったものの、自民、民主、公明、国民新党が現職候補の支援を行っており、事実上のオール与党体制のもとで選挙戦が行われた点に留意されたい。その一方で、民主の推薦・支持を得た知事数は、自公との「相乗り」による2人にとどまっている。「この1年」において、民主は独自候補の擁立の断念が相次ぎ、その結果、知事選での自民との直接対決は一度も実現しなかった。ここでも、国政の動向が自治体選挙における政党配置や有権者の投票行動に影響を与え、また自治体選挙の結果が政権運営に影響を及ぼす状況が垣間見えるのである。

こうした1年間の選挙の結果を受けて、全国の都道府県知事が選挙時においてどのような「相乗り」状況にあったのかを整理したものが、【表10】である。この1年においても、現職候補の再選が続いたことから、都道府県知事選挙における政党の「相乗り」状況の変化はそれほど大きくない。そのなかでも、自民を含む2党、3党、4党の「相乗り」がそれぞれ1人ずつ増加し、それを反映する形で、政党の推薦・支持を受けない「純無」知事が、昨年の23人から20人に減少

している点が注目できよう。これら自民を含む「相乗り」のなかには、この表には反映されていないみんなの党や日本維新の会、国民の生活が第一、たちあがれ日本といった諸政党の推薦を得た知事が含まれていることに注意を要する。さらには、「純無」の知事のなかにも、先述の鹿児島をはじめとして、各党の地方組織の推薦によって実

【表10】 都道府県知事選挙における政党「相乗り」状況

「相乗り」の状況	「相乗り」数	都道府県数
自民単独		3
自民を含む「相乗り」	2党	10
	3党	2
	4党	2
非自民単独		5
自民を含まない「相乗り」	2党	4
無所属		20
その他		1
合 計		47

(注) その他は大阪維新の会公認

質的なオール与党体制が形成される事例が含まれていることを踏まえると、都道府県知事選挙においては、【表10】に示された数値以上に、オール与党体制が大きな割合を占めていることが見て取れる。市町村と比較して政党色が強い都道府県では、オール与党体制のもとで、議会が知事の行政運営を適切に監視できているのかという懸念が生じることになる。ここに、分権時代における地域の自己決定が重要となるなかで、知事と議会が相互にチェックしあう二元代表制の意義と、そこにおける政党のあり方が改めて問われているのである。

4. 町村長選挙

次に、首長選挙の動向を、町村長選挙に絞って概観したい。町村は、いわゆる「平成の大合併」によって減少し、1991年に2,563あった町村数は、2013年1月1日現在で930にまでその数を減らすこととなった。この「平成の大合併」から一定の月日が経るなかで、町村政治にどのような変化が生まれたのかを検証することは、喫緊の課題となっているといえよう。とはいえ、町村長選挙における政党の推薦・支持状況を把握することはなかなか困難である。なぜなら、町村長選挙では、そもそも各候補者の政党所属が明確でない場合が多く、さらには自民や民主といった政党自体も、町村長選挙における自らの推薦・支持状況を正確に把握していないためである。そこで、『全国首長名簿』では、自らの党の推薦・支持状況を把握している共産、社民の両党に限って、データを収集しているところであり、極めて限られた分析になってしまうことをご容赦いただきたい。

町村長選挙における共産、社民両党の推薦・支持状況を整理したものが、【表11】である。この表を見ると、共産は2000年の80名、社民は1996年の91名をピークとしてともに減少傾向にあるが、そのなかにあつて、共産と社民との間で明暗が分かれている様子が見て取れる。合併の動きが活発となった2004年から2009年にかけて、町村数が3分の1に減少するなかで、共産はおおよそ2分の1の減少幅にとどまっております、市区長選挙と比較しても、共産が町村長選挙において健闘していることがうかがえる。とはいえ、2013年では前年から3人減少し、過去20年間で最も少ない人数となった。町村長選挙において、今後も共産が一定の基盤を有し続けることができるかが注目される。

一方で、社民は、1996年以降急速に町村長数を減少させ、2011年にはわずか2名となっている。ここ3年間は現状を維持しているとはいえ、共産と比較してもその減少幅は大き

〔表11〕 町村長に対する政党の推薦・支持状況

	公	共	社	民	自公	公共	公民	公社	共社	共民	社民	自公民	共社民	その他	計
1994		39	77	23					19	1	23			7	189
1995		41	88	20					13	1	21			10	194
1996		46	91	19					13	1	17			29 (19)	187
1997		56	82	10					10		8			58 (48)	166
1998		72	64						5					57 (48)	141
1999		75	30						4					53 (45)	109
2000		80	18						3					36 (28)	101
2001		78	13						2					8	101
2002		73	14						2					5	94
2003		70	15						2					4	91
2004		64	14						1					4	83
2005		64	12						2					2	80
2006		45	3						2					1	51
2007		41	3						1					1	46
2008		40	3						1					1	45
2009		34	2						1					4	41
2010		32	3											4	39
2011		35	2											4	41
2012		34	2											4	40
2013		31	2											4	37

(注) その他 () 新進党、表中の「民」は「民社党」を表す。

なものとなっている。なお、共産と社民の共闘による町村長数は、1994年には19名を数えていたが、2009年を最後に0が続いている。

繰り返し指摘してきていることではあるが、町村は、人口では総人口の約10%にとどまるものの、その面積は国土全体の3分の1を占めており、国土保全の面からもその重要性は大きい。2013年6月に取りまとめられた第30次地方制度調査会答申では、基礎自治体の行政サービス提供体制の確保という文脈のなかで、市町村間のより柔軟な広域連携の制度化や都道府県による補完が言及されたところである。本格的な人口減少社会が到来するなかで、町村をどのように存立せしめるのか、また、そこに住む人々の生活をいかに支えて

いくのかは、国全体としても喫緊の課題であるといえよう。自治体政治に引きつけて言えば、町村が周辺の市町村と連携しながら、住民の生活を支えていくなかで、政党がどのような役割を果たすことができるのか、今後の動向が注目されよう。

5. 市区議会議員選挙

最後に、市区議会議員選挙における政党所属の状況について見ていきたい。周知のように、日本の地方自治制度は、いわゆる二代表制を採用しており、そこでは自治体議会が首長の行政運営を厳正に監視するとともに、予算や条例をはじめとする自治体の意思決定過程において首長と競いあうことで、よりよい政策を導いていくことが期待されている。自治体政治における首長と議会の関係性は、政党によって規定されている面も大きいため、市区長のみならず、市区議会議員選挙における政党配置を把握することは重要であろう。

1991年以降に、全国の市区議会議員が、いかなる政党の推薦・支持を受けたのかを示したものが、【表12】である。この表から、市区議会議員選挙の動向、とりわけ「無所属」議員の増減の状況が、市区長選挙とは異なっていることが見て取れる。ここでいう「無所属」議員の中には、特定の政党の党籍を有していたり、保守系会派に属していたりと、実際には議員自身の政党色が強い場合も多く含まれていることから、その実態は純粋な無所属とは言えない面があることには注意を要する。とはいえ、市区議会においても、6割前後の議員が政党に所属しない無所属候補として選挙戦を戦っており、とりわけ2000年代前半における無所属議員の増加は、市区長における「純無」の増加と合わせて、自治体選挙全般において「政党離れ」が進む状況を垣間見せるものであった。しかしながら、2007年以降では、市区長では依然として「純無」が増加する一方で、市区議会では無所属議員が減少傾向に転じることとなった。この傾向は、2013年においても続いており、4年前と比べても2.1%の減少を見せている。

このように、近年、政党に所属する議員数が増加しているわけであるが、政党別ではどのような傾向を示しているであろうか。2007年以降における政党別の変化を見ると、自民が若干の減少傾向を見せているが、2012年から増加に転じており、2013年には8.0%まで回復している。また共産も多少の波はあるものの、ここ3年間は9.1%と横ばいで推移しており、2007年の水準を維持している。その一方で、微増傾向を示しているのが、民主と公明である。ただし、民主は、2007年以降着実にその割合を増してきたが、2011年で頭打

ちとなり、2013年には0.1%とわずかながら減少を示すようになった。また、社民は2007年以降に微減傾向を続けており、2013年には1.3%に低下している。このように、ほとんどの政党が多少の増減はあるとはいえ、ほぼ横ばいを続けている状況であり、市区長選挙ほど国政の動向とリンクしていないようにも見える。

自民をはじめとする各政党が横ばい傾向を示すなかで、「無所属」の減少分を吸収しているのが、「その他」に該当する政党所属議員である。「その他」の市区議会議員の占める割合は、2011年以降増加に転じ、2013年には2.8%を占めるに至っている。ここで、2012年における「その他」の詳細を見ると、諸派285、みんなの党235、日本維新の会7、新社会党23、たちあがれ日本7、国民新党1、新党大地6、沖縄社会大衆党3という状況であり、とりわけ諸派とみんなの党の議員数が目を引く。なお、ここでいう「諸派」には、各地の「生活者ネットワーク」をはじめとする老舗の地域政党のほか、「減税日本」や「日本一愛知の会」、「大阪維新の会」などといった、近年結成された地域政党が含まれている。「その他」の政党の増加は、これらの政党が市区議会議員選挙において積極的に候補者を擁立するようになった現状を反映したものであるといえよう。

「平成の大合併」の影響や近年における自治体議会への批判の高まりを受けて、市区議会の議員数は近年急速に減少している。市区議会議員選挙において、2007年以降に「無所属」議員が減少を続ける背景には、議員数の減少によってより多くの得票数が当選に必要ななかで、各候補者が自らの政党所属を明確にすることで、より多くの有権者の支持を得ようとしている状況があるようにも思われる。自治体議会の政党化については賛否両論があろうが、個々の議員の政策に対する姿勢が明確になることは、選挙による有権者の「政策選択」を実質化するという点からも、議会において多様な政党が存在することで、審議における政策論争の活性化が期待できるという点からも、好意的にとらえることができよう。

とはいえ、審議を通じて議会が首長に対する監視機能を果たしていくためには、議会と首長が適切な緊張関係を有していることが必要となる。先述のように、「その他」に分類される各政党が、首長選挙において「相乗り」を行う事例も増加しており、「その他」の政党がオール与党体制に組み込まれることで、議会審議の形骸化を招き、二元代表制の理念が損なわれることへの危惧もあろう。近年、自治体議会改革が広がりを見せるなかで、自治体政治において政党がどのような役割を果たしていくのか、また自治体議会の政党化傾向が今後の議会のあり方にどのような影響をもたらすのか、今後の動向が注目されよう。

〔表12〕 政党別市区議会議員数

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	無所属	民 社	その他	合 計
1991.4.30 現在	2,636 (12.9)		2,067 (10.1)	1,866 (9.2)	1,933 (9.5)	11,173 (54.8)	627 (3.1)	94 (0.5)	20,339 (100.0)
1992.4.30 現在	2,627 (12.8)		2,076 (10.1)	1,869 (9.1)	1,932 (9.4)	11,253 (55.0)	623 (3.0)	96 (0.5)	20,476 (100.0)
1993.4.30 現在	2,649 (12.9)		2,071 (10.1)	1,865 (9.1)	1,919 (9.4)	11,250 (54.9)	619 (3.0)	104 (0.5)	20,477 (100.0)
1994.4.30 現在	2,604 (12.7)		2,061 (10.1)	1,857 (9.1)	1,892 (9.3)	11,289 (55.2)	615 (3.0)	131 (0.6)	20,449 (100.0)
1995.4.30 現在	2,148 (10.6)		1,992 (9.9)	1,845 (9.1)	1,526 (7.6)	12,019 (59.5)	165 (0.8)	510 (2.5)	20,205 (100.0)
								<u>218</u> + 292 (1.1) (1.5)	
1996.4.30 現在	2,093 (10.3)		1,984 (9.8)	1,867 (9.2)	1,461 (7.2)	12,200 (60.3)	110 (0.5)	537 (2.7)	20,248 (100.0)
								<u>234</u> + 299 (1.2) (1.5)	
1997.4.30 現在	2,084 (10.3)		1,982 (9.8)	1,887 (9.3)	1,397 (6.9)	12,340 (60.7)	61 (0.3)	566 (2.8)	20,317 (100.0)
								<u>246</u> + 320 (1.2) (1.6)	
1998.4.30 現在	2,105 (10.4)		1,988 (9.8)	1,909 (9.4)	1,307 (6.5)	12,340 (60.9)	25 (0.1)	587 (2.9)	20,261 (100.0)
								<u>255</u> + 332 (1.3) (1.6)	
1999.4.30 現在	1,944 (9.8)	568 (2.9)	2,056 (10.4)	2,052 (10.4)	586 (3.0)	12,225 (61.9)	—	306 (1.4)	19,737 (100.0)
								<u>37</u> + 269 (0.2) (1.4)	
2000.4.30 現在	1,933 (9.9)	604 (3.1)	2,076 (10.6)	2,071 (10.6)	546 (2.8)	12,054 (61.6)	—	300 (1.4)	19,584 (100.0)
								<u>21</u> + 279 (0.1) (1.4)	
2001.4.30 現在	1,921 (9.8)	631 (3.2)	2,102 (10.7)	2,062 (10.5)	541 (2.8)	12,053 (61.5)	—	293 (1.4)	19,603 (100.0)
								<u>9</u> + 284 (0.1) (1.4)	
2002.4.30 現在	1,926 (9.8)	640 (3.3)	2,125 (10.8)	2,058 (10.5)	540 (2.7)	12,088 (61.5)	—	282 (1.4)	19,659 (100.0)
2003.4.30 現在	1,861 (9.6)	648 (3.4)	2,194 (11.4)	1,926 (10.0)	461 (2.4)	11,954 (61.8)	—	286 (1.5)	19,330 (100.0)
2004.4.30 現在	1,869 (9.3)	666 (3.3)	2,232 (11.1)	1,941 (9.6)	442 (2.2)	12,754 (63.2)	—	283 (1.4)	20,187 (100.0)
2005.4.30 現在	1,884 (7.8)	681 (2.8)	2,344 (9.7)	2,120 (8.8)	443 (1.8)	16,464 (68.0)	—	277 (1.1)	24,213 (100.0)
2006.4.30 現在	1,897 (7.3)	722 (2.8)	2,451 (9.4)	2,238 (8.6)	437 (1.7)	18,093 (69.3)	—	280 (1.1)	26,118 (100.0)
2007.4.30 現在	1,828 (8.1)	938 (4.1)	2,345 (10.3)	2,065 (9.1)	381 (1.7)	14,928 (65.7)	—	229 (1.0)	22,714 (100.0)
2008.4.30 現在	1,807 (8.1)	965 (4.3)	2,334 (10.5)	2,042 (9.2)	370 (1.7)	14,491 (65.2)	—	223 (1.0)	22,232 (100.0)
2009.4.30 現在	1,752 (8.0)	988 (4.5)	2,336 (10.7)	2,041 (9.3)	361 (1.7)	14,140 (64.8)	—	214 (1.0)	21,832 (100.0)
2010.4.30 現在 <修正後>	1,705 (7.9)	1,031 (4.8)	2,347 (10.9)	2,040 (9.5)	350 (1.6)	13,802 (64.2)	—	220 (1.0)	21,495 (100.0)
2011.4.30 現在 <修正後>	1,593 (7.7)	1,010 (4.9)	2,318 (11.2)	1,894 (9.1)	294 (1.4)	13,102 (63.3)	—	494 (2.4)	20,705 (100.0)
2012.4.30 現在	1,607 (7.8)	991 (4.8)	2,316 (11.3)	1,870 (9.1)	284 (1.4)	12,921 (63.0)	—	532 (2.6)	20,521 (100.0)
2013.4.30 現在	1,617 (8.0)	947 (4.7)	2,320 (11.4)	1,847 (9.1)	276 (1.3)	12,739 (62.7)	—	567 (2.8)	20,313 (100.0)

(_ 数字は新進分)

6. むすびにかえて

この名簿が刊行されるのは、安倍政権が発足してから1年あまりが経過している時期であり、自治体選挙をめぐるのは、福島市長選挙や川崎市長選挙での自民が関与する「相乗り」候補の敗北が伝えられている。これらのデータ掲載や分析については、次年版に譲るが、少なくとも、自公政権誕生前夜ともいうべき状況の中で、自公は順調に勢いを回復し、総選挙に向けた民意の動員に成功している様子がわかるだろう。

ただし、ここで予告したように、自公の復調、とくに自民の推薦・支持首長が、今後も増加していくのか、あるいは、1990年以降続いてきた自民を中心とした「オール与党相乗り」候補が住民の支持を再び集めていくのかといった点については、現在の選挙結果などの動向を見ても、まだ不透明である。上述のような、自民「相乗り」候補の敗退も、それを物語っているといえるだろう。

さらに、自治体選挙においては、地域政治そのもののあり方に危惧を抱かせる事態が多数存在している。その第1は、投票率の低迷であろう。今年行われた小平市の住民投票では、投票率が50%に満たなかったことから、「民意を代表しているとはいえない」ということで、条例の規定にしたがって、これを開票せず、論議を巻き起こした。小平市の自治体選挙では、投票率が40%を満たしておらず、これでは、市長も議会も民意に基づくものではないと自ら表明しているようなものである。ここでは、住民投票のあり方を論じるものではないが、少なくとも、これに見られるような有権者の棄権の増加は、自治体政治の正統性を揺るがすものである。

一方、こうした都市部の低投票率に対し、相対的には投票率の高い地方都市や町村部においても、問題が存在している。それは、首長や議員選挙における無投票当選の増加である。とくに、議員選挙では、立候補者不足による無投票当選という状況があり、民主主義にとって危機的状況が生まれている地域も存在する。地方分権によって、地域政治の重要性が高まる中、こうした自治体選挙への有権者の関心低下は、大きな問題であろう。

また、合併した自治体における投票所の統合問題がある。編入された小規模自治体の中には、人口減少や選挙態勢整備の困難、行財政改革の手段、などの理由で、投票所が統合され、身近な投票所が消えていく状況が存在している。代替手段により投票の「足」を確保し、利便性の確保に努める自治体も見られるが、国民の基本的な権利であり、民主政治の根幹である選挙におけるこうした状況は、憂慮すべきものである。

こうした政治への関心低下や、参加促進のマイナス要因が存在しており、住民の選挙離れ、地域政治離れを加速させているのではないだろうか。近年、議会基本条例を策定する自治体が増加し、二元代表制のあり方や、住民の議会への関心喚起の動きが見られるが、住民の関心は今ひとつである。むしろ、議員報酬や議員定数のあり方に対しては、批判的な目が向けられ、報酬削減、定数削減への賛意が示されることが多い。行政改革の視点をもって、お金のかからない政治をめざす論調も多く見られる。効率的な議会運営や選挙のあり方を追求することは、必ずしも間違っているとはいえないが、民主主義のコストを無視して、政治の位置づけを低下させるような経費削減を行うことは危険なことである。

政党離れが進む現状をふまえ、地域政治への関心を喚起し、自治体選挙への投票率を高めていくことが急務であろう。自公政権のもと、今後の自治体選挙がどのように推移していくのかについては、国・地方関係の今後のあり方もあいまって、注目すべき論点が多い。地域に存在する諸課題に対して、自公政権がどのような対応をしていくのかも影響するであろう。原発問題や教育問題など、中央-地方関係を揺るがすような課題も多い。自治体選挙の結果をふまえ、今後の地域における政策のあり方が問われることとなろう。

(うしやま くにひこ 明治大学政治経済学部教授)

※なお、本稿に掲載したデータの収集・整理は、谷口裕子【公益財団法人 地方自治総合研究所事務局】が担当した。

公益財団法人 地方自治総合研究所が毎年作成している『全国首長名簿』は、各年の自治体選挙の結果をふまえ、全国の首長がどのような顔ぶれになっているのか、またその選挙時における政党の推薦・支持状況はどうなっていたのかを掲載したものである。また、この名簿には、その時々々の首長選挙の結果をふまえた「解説」を付し、選挙動向の分析を試みてきた。本稿は、この名簿のデータの要約版を付けて「解説」を再掲し、名簿本体を手にはされない方々にお示ししたものである。

なお、本稿で使用した資料・データについては、公益財団法人 地方自治総合研究所が独自の情報収集と分析によってまとめたものであるため、引用する際には、出典を明記していただければ幸いである。

キーワード：政党／相乗り／首長選挙／議員選挙／地域政治

<参 考>

その他の議席内訳

政党名	議席数
みんなの党	235
日本維新の会	7
新社会党	23
たちあがれ日本	7
国民新党	1
新党大地	6
沖縄社会大衆党	3
諸派	285
計	567

諸派詳細

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
北 海 道	札幌市	市民ネットワーク北海道	3	埼 玉 県	蓮 田 市	地域政党蓮田から変える会	1
	札幌市	改革札幌	2		鶴ヶ島市	市民ネットワーク鶴ヶ島	1
	帯 広 市	かがやけ十勝	2		吉 川 市	日本創新党	1
	江 別 市	市民ネットワーク北海道	1	千 葉 県	千 葉 市	市民ネット	2
	北広島市	市民ネットワーク北海道	1		市 川 市	市民ネットワーク	1
	石 狩 市	市民ネットワーク北海道	2		船 橋 市	市民ネットワーク	1
	岩 手 県	花 巻 市	地域政党いわて		2	木更津市	市民ネットワーク千葉県
茨 城 県	土 浦 市	不明	1	野 田 市	市民ネットワーク・のだ	2	
	牛 久 市	不明	1	佐 倉 市	さくら・市民ネットワーク	3	
	つくば市	つくば市民ネットワーク	3	佐 倉 市	佐倉市民オンブズマン	2	
	つくば市	不明	1	市 原 市	市民ネットワーク千葉県	2	
	埼 玉 県	さいたま市	不明	1	四街道市	市民ネットワーク	1
埼 玉 県	所 沢 市	市民ネットワーク所沢	1	東 京 都	港 区	オンブズマンみなど	1
	越 谷 市	ネット	1		墨 田 区	墨田オンブズマン	1
	北 本 市	新党・市民の力	1		江 東 区	江東・生活者ネットワーク	1
	富士見市	富士見市民ネットワーク	1		品 川 区	品川・生活者ネットワーク	1

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数	
東 京 都	目 黒 区	目黒・生活者ネットワーク	1	東 京 都	東村山市	東村山・生活者ネットワーク	1	
	大 田 区	大田・生活者ネットワーク	2		国分寺市	国分寺・生活者ネットワーク	3	
	大 田 区	緑の党	1		国 立 市	国立・生活者ネットワーク	3	
	世田谷区	世田谷区・生活者ネットワーク	4		福 生 市	福生・生活者ネットワーク	1	
	世田谷区	世田谷行革110番	1		狛 江 市	狛江・生活者ネットワーク	1	
	世田谷区	無党派市民	1		東大和市	東大和・生活者ネットワーク	1	
	渋谷区	渋谷オンブズマン	1		清 瀬 市	清瀬・生活者ネットワーク	1	
	中 野 区	中野・生活者ネットワーク	1		多 摩 市	多摩・生活者ネットワーク	2	
	杉 並 区	杉並・生活者ネットワーク	3		稲 城 市	稲城・生活者ネットワーク	1	
	杉 並 区	日本創新党	2		西東京市	西東京・生活者ネットワーク	2	
	豊 島 区	豊島・生活者ネットワーク	2		神奈川県	横 浜 市	ヨコハマから日本を変える会	2
	荒 川 区	日本創新党	1			横 浜 市	神奈川ネットワーク運動	1
	板 橋 区	板橋・生活者ネットワーク	1	平 塚 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	板 橋 区	減税日本	1	鎌 倉 市		神奈川ネットワーク運動	2	
	練 馬 区	練馬・生活者ネットワーク	3	藤 沢 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	練 馬 区	オンブズマン練馬	2	茅ヶ崎市		神奈川ネットワーク運動	1	
	葛 飾 区	不明	1	逗 子 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	江戸川区	江戸川・生活者ネットワーク	1	厚 木 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	八王子市	八王子・生活者ネットワーク	1	厚 木 市		市民の党	1	
	立 川 市	立川・生活者ネットワーク	1	大 和 市		神奈川ネットワーク運動	2	
立 川 市	市民の党	1	伊勢原市	神奈川ネットワーク運動		1		
武蔵野市	市民の党	3	海老名市	神奈川ネットワーク運動		1		
武蔵野市	武蔵野・生活者ネットワーク	1	座 間 市	神奈川ネットワーク運動		2		
青 梅 市	みどりのオンブズマン	1	座 間 市	不明		1		
青 梅 市	青梅・生活者ネットワーク	1	綾 瀬 市	神奈川ネットワーク運動		1		
府 中 市	府中・生活者ネットワーク	3	新 潟 県	新 潟 市		不明	1	
昭 島 市	昭島・生活者ネットワーク	2		長 野 県		松 本 市	減税日本	1
調 布 市	調布・生活者ネットワーク	1	静 岡 県			静 岡 市	緑の党	1
町 田 市	町田・生活者ネットワーク	1		愛 知 県	名古屋	減税日本	28	
小 金 井 市	小金井・生活者ネットワーク	2	豊 橋 市		日本一愛知の会	1		
小 平 市	小平・生活者ネットワーク	3	岡 崎 市		日本一愛知の会	1		
日 野 市	日野・生活者ネットワーク	1	一 宮 市		減税日本	1		

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
愛 知 県	瀬 戸 市	不明	1	大 阪 府	四条畷市	四条畷・維新の会	3
	春日井市	日本一愛知の会	2		大阪狭山市	さやま維新の会	1
	刈 谷 市	良識の風	1	兵 庫 県	明 石 市	不明	1
	尾張旭市	日本一愛知の会	1		三 木 市	不明	6
	尾張旭市	不明	1		三 田 市	三田前進の会	1
	弥 富 市	日本一愛知の会	1	奈 良 県	香 芝 市	なら分権の会	2
京 都 府	京 都 市	京都党	4	岡 山 県	岡 山 市	不明	1
大 阪 府	大 阪 市	大阪維新の会	33	愛 媛 県	西 予 市	西予維新の会	6
	堺 市	大阪維新の会	13	福 岡 県	北九州市	ふくおかネットワーク	1
	吹 田 市	吹田・維新の会	1		福 岡 市	みらい福岡	7
	吹 田 市	龍馬プロジェクト×吹田新選会	3		福 岡 市	平成会	1
	吹 田 市	吹田いきいき市民ネットワーク	1		宗 像 市	ふくおか市民政治ネットワーク	2
	高 槻 市	高槻・維新の会	2		古 賀 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1
	高 槻 市	高槻ご意見番	1		福 津 市	ふくおか市民政治ネットワーク	2
	茨 木 市	大阪維新の会いばらき	6		沖 縄 県	那 覇 市	そうぞう
	茨 木 市	不明	1	宜野湾市		そうぞう	1
	大 東 市	大東・維新の会	2	沖 縄 市		そうぞう	1
	箕 面 市	不明	4	南 城 市		そうぞう	1
	東大阪市	維新の会・東大阪	1	合 計		285	

〔注〕市区長編の備考の諸派内訳を作成してみた。

選挙管理委員会、新聞等の情報によることをお断りしておきます。